

令和8年9月2日

令和8年9月池田町議会定例会

町長あいさつ

池田町長 矢口 稔

要約版

- ・ 議会招集にあたり、議員各位の出席への謝辞を申し上げる。
- ・ 7月の熊本地震、8月の千葉県大雨、富山県豪雨の被災者に哀悼・お見舞いを表明。
- ・ 令和7年度一般会計決算は実質収支約4,582万円の黒字。経常収支比率87.8%、実質公債費比率10.9%（前年比1.0ポイント減）。
- ・ 地方債は約23%削減、基金残高は前年並みの約27億9,115万円を維持し、財政状況は改善傾向。
- ・ 来年4月予定の消費税減税1%により、国の支援がなければ地方交付税が町単独で約1億1,000万円減額される見込みで、国への要望を継続。
- ・ 県内経済は「持ち直し」局面が継続。物価高対策として大学生等への給付金や水道基本料の2ヶ月減免などを実施。
- ・ 米価は26年産で大幅下落見通し。国の「新たな水田政策」を踏まえ、農家と連携し町農業振興に取り組む。
- ・ 信州池田アグリはガーデンハックルベリー製品が好調で、学校給食への導入検討も進行中。
- ・ 7月にクマの出没が相次ぎ小学校等が臨時休校。人事異動やガバメントハンター雇用等で対策体制を強化。
- ・ 熊本県氷川町へトイレトレーラーを提供し支援を継続。糸魚川ー静岡構造線断層帯の地震リスクを踏まえ、受援体制の構築を進める。
- ・ 今議会には報告7件、認定5件、条例・補正予算等7件、計19件の議案を提案。

本文（見出し付き）

1. 開会にあたって

9月定例会の開会に当たりまして、一言ごあいさつを申し上げます。池田町議会9月定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には大変お忙しい中、御出席を賜り、誠にありがとうございます。

2. 各地の災害へのお見舞い

まずは7月28日に発生いたしました令和8年熊本地震、及び8月13日からの千葉県での大雨被害、同じく27日には富山県を中心とした豪雨災害により多くの被害が出ました。亡くなられた方に対し衷心よりお悔やみ申し上げるとともに、被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。また、一日も早い復興を祈念致します。

3. 本定例会の概要

本定例会では、昨年度の各会計の決算を中心にご審議をいただくとともに令和8年度後半の補正予算をご審議、ご決定いただく議会となります。議案上程の中でもご説明させていただきますが、令和7年度の一般会計決算は、歳入総額58億5,283万円余、歳出総額57億6,464万円余となりました。実質収支は4千582万円余の黒字となり、経常収支比率は87.8%、実質公債費比率は10.9%で、昨年より1.0%減少いたしました。

4. 財政面の取り組み

財政面の取り組みとして、減債基金2億7,473万円余を取り崩し、歳出において公債費、いわゆる借金の返済等に8億3,656万円余り、結果として地方債の削減率は約23%、年度末現在高は25億3,263万円余りとなりました。各基金への積立金に3億6,394万円余りを積み立て、基金残高は昨年とほぼ同額の27億9,115万円余りを維持することができました。

財政全般について俯瞰してみますと、財政緊急対応期間の最終年度として、予断は許さないものの、確実に財政状況の改善が図られました。ただし、物価高とともに来年4月より実施予定の消費税減税1%の影響が予想されます。政府の支援がない場合は地方交付税減額を試算すると池田町では約1億1,000万円の減額となり、大きな財政への影響となります。引き

続き国へ地方財政に影響が出ないよう様々なチャンネルを通じて要望してまいります。

町財政の改善傾向は、これもひとえに議会の皆様、町民の皆様、そして職員のたゆまぬ努力によるものだと確信しております。ご協力いただいたすべての皆様に感謝するとともに、引き続き手を緩めることなく財政指標の改善、確実な前進を目指して努力してまいります。

5. 経済状況

経済状況について申し上げます。財務省長野財務事務所によると、県内の4～7月の経済情勢は、「持ち直している」との総括判断を11期連続で据え置きました。個人消費の回復基調や、データセンター関連の設備投資需要の拡大を踏まえたとしています。個人消費は、「緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある」としています。先行きについては、「各種政策効果が、景気の持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、今後の物価動向、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある」としています。町と致しましても、物価高が続くことから、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、各種事業を実施してまいります。特に今まで支援が届きにくかった大学生等への給付金事業や、水道基本料の2ヶ月間減免など取り組んでまいります。

6. 農業分野の動向

農業分野においては、去年は米価の高騰が話題になりましたが、今年に入り状況が一変いたしました。全農にいがた（新潟市）は去る8月18日、26年産の「一般コシヒカリ」の概算金を、玄米60キロ当たりで前年比38%減の1万8500円に決めたと発表しました。長野県では概算金の発表が今月下旬とも言われておりますが、このままだと昨年比大幅な下落が予想されます。

先日開催されました関東農政局の担当者を招いた農政懇談会では農林水産省の「新たな水田政策」の基本的な考え方が示されました。水田農業の大きな転換期に来ているなかで、この景観を維持し、価格の安定や担い手の確保など持続可能な農業ができるよう、引き続き、町としても農家の皆様と懇談会等を通じて、声を集め、国県へ要望するなど、町農業の振興につなげてまいります。

7. 信州池田アグリの状況

農業関連として、信州池田アグリの状況について申し上げます。本年度は社口原農地の維持管理及び営農、あづみ野池田スマートテロワール事業の受け皿としての実践として草刈隊の募集・結成や、ガーデンハックルベリー製品の企画・販売などを行っています。特にガーデンハックルベリーにつきましては瓶ジャム、小袋のジャムの売れ行きが好調となっており、追加生産等をして対応しております。また、県内の学校給食にも活用いただけるようPRを行い、実際に複数の自治体より給食への導入や検討したいとの問い合わせをいただいております。これからも様々な農業課題の受け皿として運営基盤を強固にするとともに、まずは特産品開発を地域おこし協力隊員等の支援をいただきながら積極的に推進してまいります。

8. 有害鳥獣対策

有害鳥獣対策について申し上げます。7月6日に、池田八幡神社付近においてツキノワグマと見られるクマが出没しました。翌日、池田小学校、高瀬中学校が臨時休校になるなど大きな影響が出ました。また、10日にはあづみ野池田クラフトパークにて同様に熊の目撃がありました。両事案ともに人的被害はなかったものの、一步間違えば大惨事になりかねない状況となっております。町としても体制を再構築すべく、8月1日付で職員の人事異動を行うとともに、9月1日付で集落支援員1名をガバメントハンターとして雇用するなど、有害鳥獣を担当する地域おこし協力隊や、鳥獣被害対策実施隊と協力しながら対策を強化してまいります。

9. 熊本地震被災地支援と地震への備え

熊本地震被災地支援について申し上げます。現在町では、トイレトレーラー1台を熊本県氷川町に災害支援として提供しております。様々なつながりから、発災4日目の7月31日に藤本氷川町長より直接支援の要請を受け、8月1日に出発、翌2日未明に到着、即日設置を行いました。現在は昨年、町避難所運営訓練にて講師等でお世話になった、埼玉県NPO「キャンパー」の皆さんに現地での移動やメンテナンス等を行っていただいております。現在3か所目の吉本地区に設置をして断水中の地区の方々にご利用いただいております。人的な支援につきましては、県と各市町村、関係機関が一体となって被災地支援を行う「チームながの」の指揮のもと各市町村が職員を派遣しております。町としても要請があれば派遣を行ってまいります。引き続き被災地の皆様に心を通わせて町としてできる限りの支援を行っ

てまいります。

また、当地域も今後大きな地震が来ることが予想されております。糸魚川―静岡構造線断層帯における今後30年以内の発生確率は中北部で14～30%、マグニチュード7.6程度の地震と言われています。今回の熊本地震での対応として、自らの地域の備蓄や地震に備えることの他に、受援体制（支援を受け入れる体制）の迅速な構築が重要だということにあらためて気づきました。担当の総務課危機管理対策室と自主防災組織の連携、さらに町民の皆様の意識改革、行動変容に繋げられるよう不断の努力をしております。

10. 結びと提出議案について

以上、令和8年度が下半期を迎えるに当たり、一部ではありますが事業の進捗とともに課題についてお話させていただきました。今後も議会の皆様、そして町民の皆様への説明責任を果たすとともに、コンプライアンスを遵守し、確実な前進ができるよう職員と共に力を合わせて事業の推進をまいります。

今議会に提案いたします議案は、報告案件7件、認定案件5件、議案は条例、補正予算案等7件の合計19件であります。提案いたします議案等については、十分ご審議をいただき、認定及びご決定いただきますように、お願いを申し上げます。

以上開会にあたっての挨拶とさせていただきます。